

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ランシステム
【英訳名】	RUNSYSTEM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 文孝 埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋2丁目43番1号（東京本社）
【電話番号】	03（6907）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 面高 英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期 累計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期 会計期間	第22期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高 (千円)	5,371,144	5,233,242	2,717,683	2,619,025	10,030,413
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,215	299,672	64,988	52,246	161,786
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	13,815	132,787	49,007	34,092	122,366
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)				753,814	753,814
発行済株式総数 (株)				19,059	19,059
純資産額 (千円)			1,035,759	1,277,160	1,144,309
総資産額 (千円)			5,887,674	5,423,749	5,192,245
1株当たり純資産額 (円)			55,222.82	68,093.44	61,010.34
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当た り四半期純損失金額() (円)	736.62	7,079.75	2,612.89	1,817.67	6,524.14
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益 金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			17.6	23.5	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,368	528,871			378,754
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,754	86,630			261,344
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,876	211,104			459,567
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)			700,215	533,090	301,953
従業員数 (人)			170	144	159

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりません。また、前第2四半期連結累計(会計)期間において四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計(会計)期間に代えて前第2四半期連結累計(会計)期間について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	144	(489)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内は、外書きでパート・アルバイト(1日8時間換算)の当第2四半期会計期間の平均雇用人員を記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自遊空間事業 (千円)	-	-
桃太郎事業 (千円)	923,903	-
不動産賃貸事業 (千円)	-	-
合計 (千円)	923,903	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自遊空間事業 (千円)	1,339,092	-
桃太郎事業 (千円)	1,154,743	-
不動産賃貸事業 (千円)	125,189	-
合計 (千円)	2,619,025	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月6日開催の取締役会において、株式会社エーツーに当社の桃太郎事業の一部を事業譲渡することについて決議を行い、平成22年12月15日付で事業譲渡契約を締結いたしました。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 四半期財務諸表」の重要な後発事象に記載しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、当面は弱めの動きも見込まれるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、企業収益改善は見られるものの、依然厳しい状況にあります。加えて、海外景気の下ぶれ懸念や為替レート・株価の変動等により、景気が下押しされるリスクも存在しております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様満足度の更なる向上」「利用者層拡大を目的とした施策・販促・営業活動」「全社的なコストの最適化」を積極的に実施し、経営効率の向上に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は2,619百万円、営業利益は43百万円、経常利益は52百万円、四半期純利益は34百万円となりました。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

<自遊空間事業>

当事業につきましては、自遊空間の認知及び自遊空間ブランドの更なる向上に努めるとともに、幅広いお客様のご要望にお答えするために、「静的コンテンツ」として、コミックス・ハイスペックPC・オンラインゲーム等、「動的コンテンツ」として最新オンライン接続のダーツ機、ビリヤード台、カラオケルーム等の整備及び追加導入により、店舗設備の強化を実施いたしました。

また、未開拓な年齢層である「シルバー・シニア層」をターゲットとした割引サービスや、一部店舗におきましては、「明るく」「開放的」「子供からお年寄りまで」のコンセプトをもとに、交流スペースとしての「コミュニティーエリア」を新設するなど、顧客年齢層の拡充に注力いたしました。

加えて、お客様一人一人に合わせた心のこもったホスピタリティ研修の実施、マニュアルに無い高質なサービス

を実施するためのアルバイト研修にも注力いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は1,339百万円、セグメント利益は64百万円となりました。また、当第2四半期会計期間末時点では172店舗（直営46店舗、FC加盟126店舗）となりました。

< 桃太郎事業 >

当事業につきましては、平成22年12月6日開催の取締役会において、株式会社エーツーに当社の桃太郎事業の一部を事業譲渡することについて決議を行い、平成22年12月15日付で事業譲渡契約を締結いたしました。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 四半期財務諸表」の重要な後発事象に記載しております。

主な取組事項につきましては、利益率の向上を目的とした中古商材の拡充（主にトレーディングカード）、新品商品の仕入れ数量等の見直し、販売価格の見直し、販促キャンペーン等需要の喚起を実施いたしました。加えて、店舗の人員配置の最適化、店舗人材力の強化も積極的に行いました。

また、これまでの桃太郎の主要客層である14歳から4歳のお客様はもちろんのこと、お子様からご両親、シニアの方々全てのお客様の笑顔が見られる店舗運営を行い、地域に愛される一番店を目指す一環として、アルバイト教育にも注力いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は1,154百万円、セグメント利益は29百万円となりました。

< 不動産賃貸事業 >

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は125百万円、セグメント利益は29百万円となりました。

(2) 財務状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、5,423百万円となり、前事業年度末と比較して231百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が224百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計につきましては、4,146百万円となり、前事業年度末と比較して98百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が365百万円減少したものの、買掛金が92百万円増加したこと、1年内償還予定の社債及び社債が66百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が87百万円増加したこと、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い資産除去債務を151百万円計上したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、1,277百万円となり、前事業年度末と比較して132百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が132百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は533百万円となり、第1四半期会計期間末と比較して318百万円減少しました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は227百万円となりました。これは主に、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等により資金が減少した一方、税引前四半期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は71百万円となりました。これは主に、敷金の回収による収入及び有形固定資産の売却による収入等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は474百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入により資金が増加した一方、短期借入金の返済による支出及び長期借入金の返済による支出等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600
計	63,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,059	19,059	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	19,059	19,059	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	19,059	-	753,814	-	792,059

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
田中久江	東京都練馬区	3,579	18.78
プラザ商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	2,035	10.68
GAUDI株式会社	神奈川県平塚市宝町5-27	2,035	10.68
石橋一浩	千葉県船橋市	874	4.59
大鐘産業株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	440	2.31
平川正一	神奈川県横浜市中区	440	2.31
平楽商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	220	1.15
株式会社平楽	神奈川県横須賀市若松町1丁目14	220	1.15
西原光男	神奈川県横浜市中区	220	1.15
西原弘子	神奈川県横浜市中区	220	1.15
計	-	10,283	53.95

(注)上記のほか、自己株式が303株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 303	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,756	18,756	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,059	-	-
総株主の議決権	-	18,756	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランシステム	埼玉県狭山市狭山台 4丁目27番地の38	303		303	1.59
計		303		303	1.59

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	41,500	43,100	41,000	39,300	43,500	44,000
最低(円)	37,100	35,500	37,000	36,500	37,300	40,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。なお、当第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）から四半期財務諸表を作成しており、前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。
- (4) 前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,394	827,249
売掛金	242,440	201,306
商品及び製品	393,713	371,034
原材料及び貯蔵品	124,088	122,786
繰延税金資産	90,130	90,130
その他	182,321	220,022
貸倒引当金	10,985	9,699
流動資産合計	2,073,103	1,822,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	894,586	823,457
車両運搬具(純額)	89	163
工具、器具及び備品(純額)	262,717	279,244
土地	972,703	972,703
有形固定資産合計	2,130,096	2,075,568
無形固定資産		
のれん	32,748	37,114
その他	13,205	38,806
無形固定資産合計	45,954	75,921
投資その他の資産		
敷金	797,639	830,752
その他	422,207	430,443
貸倒引当金	45,252	43,269
投資その他の資産合計	1,174,594	1,217,925
固定資産合計	3,350,645	3,369,415
資産合計	5,423,749	5,192,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,543	219,629
短期借入金	402,500	767,500
1年内償還予定の社債	53,400	66,800
1年内返済予定の長期借入金	749,304	719,290
未払法人税等	28,979	44,881
その他	398,308	348,689
流動負債合計	1,945,035	2,166,790
固定負債		
社債	279,800	199,800
長期借入金	1,474,426	1,417,136
資産除去債務	151,776	-
その他	295,550	264,210
固定負債合計	2,201,553	1,881,146
負債合計	4,146,588	4,047,936

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,814	753,814
資本剰余金	792,059	792,059
利益剰余金	244,807	377,594
自己株式	23,969	23,969
株主資本合計	1,277,097	1,144,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	-
評価・換算差額等合計	62	-
純資産合計	1,277,160	1,144,309
負債純資産合計	5,423,749	5,192,245

(2) 【四半期損益計算書】
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,371,144
売上原価	4,389,459
売上総利益	981,685
販売費及び一般管理費	1,002,922
営業損失()	21,237
営業外収益	
受取利息	2,340
賃貸用固定資産収入	3,900
販売手数料収入	62,470
その他	1,344
営業外収益合計	70,055
営業外費用	
支払利息	40,426
賃貸用固定資産原価	2,926
その他	4,249
営業外費用合計	47,602
経常利益	1,215
特別利益	
固定資産売却益	40,687
貸倒引当金戻入額	5,267
その他	10,384
特別利益合計	56,339
特別損失	
固定資産売却損	13,257
固定資産除却損	2,530
店舗閉鎖損失	723
減損損失	9,170
その他	409
特別損失合計	26,091
税金等調整前四半期純利益	31,463
法人税、住民税及び事業税	17,646
法人税等追徴税額	1
法人税等合計	17,647
四半期純利益	13,815

【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,233,242
売上原価	4,148,277
売上総利益	1,084,965
販売費及び一般管理費	802,860
営業利益	282,104
営業外収益	
受取利息	1,972
販売手数料収入	47,761
その他	2,058
営業外収益合計	51,792
営業外費用	
支払利息	32,686
その他	1,539
営業外費用合計	34,225
経常利益	299,672
特別利益	
固定資産売却益	977
特別利益合計	977
特別損失	
固定資産売却損	813
固定資産除却損	2,383
店舗閉鎖損失	1,390
減損損失	45,311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62,207
特別損失合計	112,107
税引前四半期純利益	188,542
法人税、住民税及び事業税	55,754
法人税等合計	55,754
四半期純利益	132,787

【前第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,717,683
売上原価	2,292,027
売上総利益	425,656
販売費及び一般管理費	507,033
営業損失()	81,377
営業外収益	
受取利息	1,152
賃貸用固定資産収入	1,710
販売手数料収入	34,121
その他	890
営業外収益合計	37,875
営業外費用	
支払利息	20,086
賃貸用固定資産原価	1,384
その他	15
営業外費用合計	21,485
経常損失()	64,988
特別利益	
固定資産売却益	40,325
その他	9,725
特別利益合計	50,050
特別損失	
固定資産売却損	13,214
固定資産除却損	2,231
店舗閉鎖損失	178
減損損失	9,170
その他	409
特別損失合計	25,204
税金等調整前四半期純損失()	40,142
法人税、住民税及び事業税	8,864
法人税等合計	8,864
四半期純損失()	49,007

【当第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,619,025
売上原価	2,176,620
売上総利益	442,404
販売費及び一般管理費	399,306
営業利益	43,098
営業外収益	
受取利息	922
販売手数料収入	24,438
その他	75
営業外収益合計	25,436
営業外費用	
支払利息	15,577
その他	710
営業外費用合計	16,287
経常利益	52,246
特別利益	
固定資産売却益	477
特別利益合計	477
特別損失	
固定資産売却損	689
固定資産除却損	1,130
店舗閉鎖損失	1,390
減損損失	6,222
特別損失合計	9,433
税引前四半期純利益	43,290
法人税、住民税及び事業税	9,198
法人税等合計	9,198
四半期純利益	34,092

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	31,463
減価償却費	163,429
減損損失	9,170
のれん償却額	10,628
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,267
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	40,887
長期貸付金等の地代家賃相殺額	13,559
受取利息及び受取配当金	2,340
支払利息	40,426
固定資産売却損益(は益)	27,429
固定資産除却損	2,530
店舗閉鎖損失	723
売上債権の増減額(は増加)	38,328
たな卸資産の増減額(は増加)	36,181
仕入債務の増減額(は減少)	253,198
その他	16,296
小計	358,398
利息及び配当金の受取額	471
利息の支払額	41,897
法人税等の支払額	25,991
法人税等の還付額	387
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(は増加)	83,000
有形固定資産の取得による支出	146,561
有形固定資産の売却による収入	48,844
無形固定資産の取得による支出	49,058
敷金の差入による支出	29,251
敷金の回収による収入	48,615
長期預り金の受入による収入	250
長期預り金の返還による支出	3,000
その他	593
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,650,000
短期借入金の返済による支出	1,729,169
長期借入れによる収入	485,000
長期借入金の返済による支出	395,260
社債の発行による収入	300,000
社債の償還による支出	500,000
配当金の支払額	447
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,876
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,737
現金及び現金同等物の期首残高	646,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	700,215

【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	188,542
減価償却費	135,939
減損損失	45,311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62,207
のれん償却額	4,366
引当金の増減額(は減少)	3,267
長期貸付金等の地代家賃相殺額	13,816
受取利息及び受取配当金	1,987
支払利息	32,686
固定資産売却損益(は益)	163
固定資産除却損	2,383
売上債権の増減額(は増加)	41,134
たな卸資産の増減額(は増加)	23,980
仕入債務の増減額(は減少)	92,914
その他	74,934
小計	589,104
利息及び配当金の受取額	266
利息の支払額	28,591
法人税等の支払額	36,334
法人税等の還付額	4,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(は増加)	6,994
有形固定資産の取得による支出	134,994
有形固定資産の売却による収入	12,057
無形固定資産の取得による支出	4,286
貸付けによる支出	1,100
貸付金の回収による収入	1,826
敷金の差入による支出	3,578
敷金の回収による収入	37,507
長期預り金の受入による収入	3,250
長期預り金の返還による支出	3,700
その他	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	750,000
短期借入金の返済による支出	1,115,000
長期借入れによる収入	450,000
長期借入金の返済による支出	362,696
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	33,400
その他	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,136
現金及び現金同等物の期首残高	301,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	533,090

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ4,895千円減少しており、税引前四半期純利益は67,102千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は142,607千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用したタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,848,547千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,078,370千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 350,692千円 地代家賃 118,394

当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 312,514千円 地代家賃 112,859

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 172,624千円 地代家賃 57,778

当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 156,748千円 地代家賃 56,371

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	1,137,491
預入期間が3か月を超える定期預金	37,000
担保提供定期預金	400,275
現金及び現金同等物	<u>700,215</u>

当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	1,051,394
預入期間が3か月を超える定期預金	68,005
担保提供定期預金	450,298
現金及び現金同等物	<u>533,090</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,059株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 303株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

前事業年度の末日から著しい変動はありません。

なお、当社は、借地権契約に基づき使用する敷地及び不動産賃貸借契約に基づき使用する一部の各店舗等につきまして、返還時における原状回復に係る義務を有しておりますが、現在、移転計画がなく返還時期が不明のため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	自遊空間事業(千円)	桃太郎事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,318,624	1,308,598	90,461	2,717,683	-	2,717,683
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	9,660	9,660	(9,660)	-
計	1,318,624	1,308,598	100,121	2,727,343	(9,660)	2,717,683
営業利益又は営業損失()	46,314	2,458	22,473	71,246	(152,624)	81,377

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)

	自遊空間事業(千円)	桃太郎事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,694,563	2,495,358	181,222	5,371,144	-	5,371,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	19,320	19,320	(19,320)	-
計	2,694,563	2,495,358	200,542	5,390,464	(19,320)	5,371,144
営業利益又は営業損失()	199,818	25,125	56,497	281,441	(302,678)	21,237

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容により区分しております。

2. 各事業区分の事業内容

事業区分	事業内容
自遊空間事業	「スペースクリエイティブ自遊空間」を直営及びフランチャイズにより展開
桃太郎事業	テレビゲームショップ「桃太郎」を直営及びフランチャイズにより展開
不動産賃貸事業	不動産賃貸及び管理

3. カジュアル事業につきましては、平成20年8月末に廃止いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業部門別セグメントから構成されており、「自遊空間事業」、「桃太郎事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自遊空間事業」は、「複合カフェ」の店舗展開を行い、一般顧客を対象に、「アミューズメント系統のサービス」、「リラクゼーション系統のサービス」、「飲食のサービス」の3つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供しており、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。

「桃太郎事業」は、一般顧客を対象とした店舗において、家庭用ゲームのハード・ソフト・周辺機器を中心とした商品の販売を行い、フランチャイズ加盟店他得意先に対し同商品の卸売を行う他、フランチャイズ加盟店からロイヤリティ等の収入を得ております。

「不動産賃貸事業」は、不動産物件を所有し、賃貸の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	自遊空間 事業	桃太郎 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,896,333	2,087,333	249,575	5,233,242	-	5,233,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,896,333	2,087,333	249,575	5,233,242	-	5,233,242
セグメント利益	329,264	82,674	62,269	474,208	192,103	282,104

(注)1. セグメント利益の調整額 192,103千円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	自遊空間 事業	桃太郎 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,339,092	1,154,743	125,189	2,619,025	-	2,619,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,339,092	1,154,743	125,189	2,619,025	-	2,619,025
セグメント利益	64,745	29,840	29,648	124,234	81,135	43,098

(注)1. セグメント利益の調整額 81,135千円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 68,093.44円	1株当たり純資産額 61,010.34円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	736.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	13,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	13,815
期中平均株式数(株)	18,756

当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7,079.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	132,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	132,787
期中平均株式数(株)	18,756

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	2,612.89円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失() (千円)	49,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	49,007
期中平均株式数(株)	18,756

当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,817.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	34,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	34,092
期中平均株式数(株)	18,756

(重要な後発事象)

(桃太郎事業の一部の株式会社エーツーへの譲渡)

当社は、平成22年12月6日開催の取締役会において決議いたしました通り、平成23年1月31日に桃太郎事業の一部を株式会社エーツーに対して譲渡いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社ではこれまで、総合エンターテインメント企業を目指して、自遊空間事業及び桃太郎事業を中心として事業展開してまいりました。しかしながら、当社として今後の更なる成長を実現するために、自遊空間事業へ経営資源を集中させる必要があると考え、株式会社エーツーとの業務提携の一環として桃太郎事業の一部事業譲渡を決定いたしました。今回の事業譲渡により財務体質を強化するとともに、市場における優位性の確保、企業価値の向上を目指します。

2. 事業譲渡の内容

(1) 桃太郎事業の内容

当事業は、一般顧客を対象とした店舗及び通販サイトにおいて、家庭用テレビゲーム機等の娯楽用品販売を行い、フランチャイズ加盟店他得意先に対し同商品の卸売りを行う等のフランチャイズ展開を行っております。なお、当該事業譲渡の対象は、直営店舗8店舗(商品、工具器具備品等)及び商標権等であります。

(2) 事業譲渡対象の平成22年12月期における経営成績

	事業譲渡対象 (a)	当社実績 (b)	比率 (a / b)
売上高	849,316千円	5,233,242千円	16.2%
売上総利益	227,860千円	1,084,965千円	21.0%
営業利益	70,460千円	282,104千円	24.9%

(3) 譲渡資産、負債の項目および金額 (平成22年12月31日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	142,982千円	固定負債	14,600千円
固定資産	40,077千円		
合計	183,060千円	合計	14,600千円

(4) 譲渡価額および決済方法

譲渡価額 223 百万円 (予定)

決済方法 譲渡価額の内、150百万円を平成23年 1月31日に現金決済

残額につきましては、平成23年 2月28日現金決済 (予定)

譲渡価額は、譲渡資産から譲渡負債を差引いた価額であります。

3. 譲渡先の概要 (平成22年 8月31日現在)

(1)	商号	株式会社エーツー
(2)	本店所在地	静岡県静岡市駿河区丸子新田317-1
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 杉山綱重
(4)	事業内容	メディアリサイクルショップの直営事業 メディアリサイクルショップのFC事業 インターネット通販でのメディアリサイクル事業 卸売り・データ販売事業
(5)	資本金の額	45百万円
(6)	設立年月日	平成9年1月28日
(7)	純資産	923百万円
(8)	総資産	4,808百万円
(9)	大株主及び持株比率	杉山 綱重 50.12% 太田 耕一郎 12.21% オリックス 8号投資事業組合責任組合 4.78%
(10)	上場会社と当該会社との関係等	資本関係 該当事項はありません。
		人的関係 該当事項はありません。
		取引関係 該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況 該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ランシステム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランシステム及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月1日をもって、連結子会社である株式会社グローバルファクトリーを吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ランシステム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランシステムの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年12月6日開催の取締役会決議に基づき、平成23年1月31日に桃太郎事業の一部を株式会社エーツーに譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。